

I 大手民鉄の概要

1 大手民鉄の現況(2018年度)	2
(1) 大手民鉄(単体)の現況	2
(2) 大手民鉄(個別・連結)の経営成績	4
2 輸送状況(2018年度)	6
(1) 輸送人員の推移	6
(2) 輸送人員	7
3 交通機関として民鉄が担う役割	8
(1) 旅客の公共交通機関別分担率	8
(2) 民鉄の輸送人員の割合(三大都市圏)	9

II 輸送サービスの向上

1 ラッシュ時の混雑緩和	10
(1) 着実に進む混雑緩和	10
(2) 混雑率の推移(主要区間最混雑1時間平均)	11
2 輸送ネットワークの拡充	12
(1) 新線の開業と相互直通運転	12
(2) 他交通機関との結節点の新設	12
3 有料着席サービス・観光列車	13
(1) 通勤時間帯を含む着席サービスの導入	13
(2) 観光列車の展開	14
4 共通乗車カードシステム	15
5 インバウンド向けサービスの拡充	16
6 その他サービス	17
(1) ICTを活用したサービスの拡充	17
(2) バリアフリーの推進	18
(3) AED(自動体外式除細動器)の設置	19
(4) 「こども110番の駅」全国的取り組み	19
(5) 女性専用車両の導入	20

凡 例

・大手民鉄とは、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、京成電鉄(株)、京王電鉄(株)、小田急電鉄(株)、東急電鉄(株)*、京浜急行電鉄(株)、東京地下鉄(株)、相模鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、京阪電気鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、西日本鉄道(株)の16社。
 ※「東京急行電鉄(株)」は、2019年9月2日に「東急(株)」へ社名変更。また同社の鉄軌道事業については、会社分割により同年10月1日から「東急電鉄(株)」が事業を実施。
 ・出典表記のないものは原則として当協会集計による。
 ・原則として2018年度末現在のもの。

III 安全安心対策

1 安全対策の強化	21
(1) 踏切道の改良	21
(2) 踏切の安全装置	22
(3) 列車運行の安全性の向上	23
(4) 駅ホームの安全対策	23
(5) 運輸安全マネジメント	24
2 防災・減災対策の取り組み	25
(1) 地震対策	25
(2) 大雨・浸水対策	25
(3) 地下鉄道の火災対策	26
(4) テロ対策	26
(5) 帰宅困難者対策	26
(6) 運行情報の提供	26

IV 環境対策

1 環境にやさしい経営の推進	27
(1) 鉄道の環境負荷の現状	27
(2) 民鉄の環境経営	27
(3) 具体的な取り組み	28

V 設備投資

1 2019年度設備投資計画	30
2 大手民鉄の設備投資額の推移	31
3 大規模工事計画	33
4 鉄道整備のための支援制度	38
(1) 公的支援	38
(2) 日本政策投資銀行による融資政策	40
【参考】特定都市鉄道整備積立金制度	41

参考資料

1 相互直通運転の現況と計画	42
2 ワンマン運転導入状況	45
3 過去の運賃改定	46
大手民鉄16社の路線図	47
【参考】用語解説	67